

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属	総務部職員課人事係			
問合せ先	03	-	5803	- 1144

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	大学院公共経営研究科等受講費サポート									
根 拠 規 定 等	文京区職員大学院公共経営研究科等受講費助成要綱									
創 設 年 月	平成	19	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	17年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	5	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年			
見 直 し の 内 容	助成対象費用のうち、入学金、授業料及び教育充実費について、補助率と上限を設ける等の改正を行った。									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	02 総務費	01 総務管理費		01 一般管理費		28 人事・給与関係事務費		01 人事・給与関係事務費		
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	将来の幹部職員としての育成等を図り、併せて当該職員が習得した成果を区政に還元することを目的とする。					
補 助 事 業 等 の 内 容	大学院の公共経営研究科等において、所定の課程を修めようとする職員に対し、受講に要する費用の一部を助成する。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	助成の対象となる費用は、入学金、授業料、教育充実費及び授業を受けるために納付が義務付けられている費用並びに区長が特に必要と認める費用(入学試験受験費用等は除く。)					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☒ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 大学院の公共経営研究科等の課程を現に受講しておりかつ区に3年以上勤務している者					
補 助 金 の 算 出	☒ 定率〔補助率 1/2(上限あり)〕 ☐ 定額〔補助額 〕 ☐ 補助単価〔 補助単価 単位 〕 ☐ その他 [その他の場合は具体的に記入]					
	【上限額】入学金 15万円 授業料 50万円 教育充実費 10万円					
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公 募 の 状 況	全庁掲示板にて周知している。					
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他〔入学関係書類等の写し〕					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区单独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有)	上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	3	2	1
決算(予算)額	0	2,887	1,333	750
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	2,887	1,333	750
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	-	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	-	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	受講料等の一部を助成することで、将来の幹部職員としての育成等を図ることができた。
課題	あくまで将来の幹部職員としての育成等を図ることを目的としているため、すぐに効果が見えにくいことが課題として挙げられる。
今後の方向性	本補助金を交付した職員の動向（管理職昇任等）を注視しながら、今後も継続して将来の幹部職員の育成を図っていく。